

〈論 文〉

過 剰 移 動

——戦後沖縄の労働力移動における政治的要因——

岸 政 彦

0. はじめに

この論文では、1957～59年ごろの沖縄の労働政策に焦点をあて、戦後の本土就職という歴史的な「民族大移動」がどのように制度化・構造化されたのかを探る。

沖縄は「移動の島」である。戦前は海外移民によって、戦後は日本本土への労働力移動によって、沖縄の人々はさまざまなかたちで移動を経験してきた。特に戦後の本土への移動はきわめて大規模に発生した。たとえば復帰前後の沖縄では、高校卒業者の4人にひとり、卒業後就職する者に限っていえば6割が本土へ就職している。一般社会人の出稼ぎや職安を通じない個人的な移動も含めればその数は実に膨大である。それは1970年には、95万の人口のうちの2割にも達するのである。従来はこの移動は、沖縄の経済的な貧しさから説明されることが多かった。しかし、実は戦後の沖縄は、年率10%を超えるほどの高度成長を成し遂げていたのである。したがって失業率も、50年代から72年ごろまでは1%台と低く、ほぼ完全雇用を達成していた⁽¹⁾。

つまりこの大量の人の移動は、単なる失業率や求人数といった経済的な要因には還元できないのである。それではなぜこの移動が発生したのだろうか。それは当時の沖縄の、複雑な政治的・社会的状況が関連している。この移動は、復帰運動や反基地闘争にも結びついた、政治的に制度化され構造化された移動だったのである。このことから私は、当時の本土への大量の移動を「過剰移動」over-migrationとして位置づけている[岸2004b]。

本稿では、本土就職がフォーマルな形で始まっ

た50年代終わりの、琉球政府労働局を中心とした関係各部署の動きを、様々な歴史的資料や報道記事から再構成し、過剰移動の政治的要因について議論したい。戦後の沖縄の歴史的な事情から本土就職は制度化され、労働局、文教局、各学校、職安、在日沖縄県人会、沖縄地元メディアなどを巻き込んだ大規模な「本土送り出しシステム」が構築されていたのである。

1. 本土集団就職の始まり

沖縄戦および戦後の混乱期を経て、戦後の沖縄からのフォーマルな労働力移動は1957年12月に再開されている。はじめはわずか122人でおらずと始まった労働力移動は、すぐに数万人規模にまで膨れ上がっていく。以下では、琉球政府の職安・学校、またはマスメディアや輸送会社などを含めた地元民間企業や本土受け入れ先企業が、どのように「本土送り出しシステム」を構築していたかを検証する。このようなシステムの構築は「移動の制度化」として捉えられる。本土移動の制度化によって、本土移動という選択肢が現実のものとして県内求職者にとって出現することになったのである。この移動の制度化によって、さらに本土移動が促進されていくことになる。

本土就職の再開が始めに計画されたのは、在阪沖縄県人の有志と、大阪のいくつかの企業主たちによってである。大阪には戦前からの大規模な沖縄人コミュニティがあり、すでに戦後早い時期から沖縄との交流が再開されていた。計画の中心となったのは沖縄地元メディアの在阪記者、大阪の沖縄県人会の幹部たち、そして大阪府下の製パン・製麺組合の事業主たちである⁽²⁾。第一回目の集

団就職は、その人数こそ 122 人と少ないものの、琉球政府や日本政府を巻き込んだ大きなプロジェクトに発展していった。

当初は上記の県人会や在阪記者たちによるインフォーマルな運動として始まった集団就職計画は、すぐに琉球政府の正式なプロジェクトとして引き継がれていく。しかし当時の琉球政府は外交権を持たなかったために、直接日本政府と交渉することができなかった。本土への労働力送り出しの手續きのために、半年かけて米民政府と交渉したといわれている。米民政府による許可を得てから琉球政府労働局のスタッフたちが積極的に本土との調整をおこなった。送り出し直前の 1957 年 11 月から 12 月にかけて、当時の労働局長が本土に視察旅行に出かけている。主な議題にはこれから始まろうとしている本土就職が含まれていた。その帰国報告では、以後の継続的な労働力送り出しのために、「本土の職業斡旋連絡事務所」、「就職寮」、「在日沖縄県人を中心とする年少労働者受入団体」の必要性が主張されている。「……本土では、官民とも沖縄からの雇用受入れについては、非常な熱意をしめしているので人選を厳格にし、早急にテストケースとしての第一陣を送り出すつもりである。／特に本土でも定着性が心配されているので、その点が人選の要点となる」（『沖縄タイムス』1957. 12. 3）⁽³⁾。まず受け入れ側の態勢作りの必要性が、そして送り出す労働者の人選にも慎重にならなければならないことが強調されている。労働局が本土への労働力の送り出しをいかに重要視していたかがわかる。また、この出張報告会見では、労働局の人員と予算の増額も主張されており、本土就職によって本土との直接のパイプを構築し琉球政府内での存在感と発言力を高めたい労働局の思惑も窺える。

さて、初回の本土就職では当初 200 名近くが募集されていた。この求人に 700 名ほどが応募したと言われている。700 名という数字が多いか少ないかは意見の分かれるところだろうが、50 年代の労働局スタッフの間では、後にみるように本土からの求人に対して充足率が非常に低いことが問題とされていた。これは本土の都市的世界に対する前近代的な恐怖感のあらわれであると把握され

ていた。この点に関しては次節の議論で立ち返る。

この集団就職ではまず始めに 198 名が採用されていたが、出発直前になって多くの現地企業の労働条件などが問題とされ、沖縄側が設定した基準に沿って不適格であると判断された事業所への就職は取りやめになっている（1957. 12. 4）。労働局がいかに慎重になっていたかが窺える。このため本土へ向かう労働者は 122 名（パン見習工 68 名、製麺見習工 54 名）に減ったが、事業所の数が 3 分の 1 になっているにもかかわらず人数はそれほど減少していないところからすると、労働条件に関してリスクを伴う小規模の事業所への送り出しが中止になったということかもしれない。

大阪の側でも受け入れ態勢が整えられていった。いくつかの資料によれば、大阪市南区（当時）にあった「琉球政府大阪物産斡旋所」が現地連絡先となり、主には在阪沖縄県人会の幹部たちが現地身元引受人になっていたようである。送り出された労働者たちの詳細なプロフィールは今のところ不明であるが、全員男性の若年労働者である。大阪ではこの労働者たちは 1 名～数名の小さな集団でそれぞれの事業所に配属された。主な事業所の所在地は、生野区（猪飼野、勝山通、新今里、桃谷など）、阿倍野区（阪南町）、大正区（南恩加島、三軒家西、大正通、北泉尾）、大淀区（長柄中通、天神橋筋など）、東淀川区（瑞光、上新庄、豊里など）、此花区（四貫島）、旭区（大宮など）、東成区（大今里）、港区（市岡）、浪速区（西関谷など）、南区（空堀など）、住吉区（粉浜、苅田など）、南河内郡、吹田市、堺市、松原市、貝塚市、守口市、八尾市、豊中市である（以上、地名はすべて当時のもの）。

それぞれ地域ごとに県会幹部メンバーなどが「世話役」として現地での面倒をみることになっていたが、就職後に頻発していたと思われるトラブル⁽⁴⁾に現実にはどのように対応していたかは明らかではない。そもそこの後援団体を結成するプロセスで主導権やトラブル時の責任の所在をめぐって当事者間でもめ事があったとも報道されており（例えば 1957. 12. 7）、こうした現地の後援組織がどの程度の実効性を持っていたかは疑わし

い。しかし、いかにそれが形式的なものでしかなかったとしても、戦後の混乱・復興期を経てようやく沖縄と本土との交流が再開されようとしている時期において、様々な障害をひとつずつ乗り越えながら、沖縄と本土とをつなぐ努力が、こうして多くの人々を巻き込んで始まっていったのである。

1957年12月21日、労働局労政課長と大阪から出迎えにきた製パン組合幹部とに引率され、那覇港から大阪商船白雲丸に乗って122名の労働者たちが大阪へ旅立った。ほとんどが中卒の、15～17歳の若年男子労働者であった。那覇港ターミナルでは盛大な壮行会が開催された。琉球政府から行政副主席、労働局長、職安課長などが出席し、地元メディアでも大きく報道されている。

21日に出港した白雲丸は24日の朝7時半に大阪港に到着した。大阪では府下の各職安課長など行政の代表者、県人会関係者、受け入れ企業関係者のほか、多数の報道陣がつめかけた。労働者たちは午前10時に上陸、製パン組と製麺組に分かれ、それぞれの事業所に引き取られていった。

年が明けてすぐ、コザ職安は本土就職した58名に対して、「家庭あての便りで本土の気候、生活の違いで淋しい思いをしているとよこしたのもあり、落伍者をだすとあとの就職にもひびくので激励文を送ることにした」と報道されている(1957.1.17)。しかしコザ職安から出されたこの手紙は筆者の知る限り現存していない。他方で、同じ時期に那覇公共職業安定所から就職者へ向けて出された手紙には次のように書かれている(□は判別不可能)。(5)

……諸君はこの日から社会の一員としての団体行動を秩序よく守り航海中もよく上司の支持に従い、無事目的地に到着し、大阪府労働部始め雇用主側郷土出身先輩ならびに関係団体の絶大な歓待を以って迎えられ各職場に安着したとの新聞、ニュース等を見聞きし我々は諸君を送り出した甲斐ある今日を目頭の熱くなる思いで感激に堪えません。／諸君は「勝って来るぞと勇ましく誓って国を出たからは」この古い軍歌の教えではないが一生懸命働き必ずや一人前の

技術者いや、立派な人間になってお目にかけますと□の父母兄弟と三々九度の誓いを交し、友人知人親戚、関係団体の歓声に送られて□□□□□□□□立したからには必ずや初期の目的を貫徹し、父母兄弟は勿論、全琉球□□又は日本各関係団体の期待に反しないよう一生懸命に全力を尽くし、守礼の邦で生を受けた沖縄青少年のほこりを以って□□□□□□□□□□□くようおねがい致します。／諸君の今日ある活動如何は全日本の関係団体が非常な興味と注目を以って常に諸君を見守っている事を忘れないで貰いたい。／又、諸君の活動如何が後に続く沖縄数万の後輩の就職の運命を決定する試金石でもありますので諸君は尚一層の決意を新たにし沖縄青少年の純情と忍耐力を十二分に発揮して後輩の橋渡しに努力して頂くようお願い致します。／如何なる職場でも健康第一主義でありますので異郷の気候には十分に気を付け健康に留意の上使命を全うし得るよう御奮闘の程を御願ひして止みません。(6)

また、時期はずれるが、琉政労働局の広報誌『琉球労働』によれば、1959年3月の集団就職第一陣送り出しの際にも那覇港ターミナル前広場で壮行会がひらかれたが、そこでも立法院議長、文教局長、労働局長以下多数の労働局職員が出席し、行政主席代理が挨拶したほどである。ターミナルから離れていく白雲丸には「本土就職おめでとう」という垂れ幕が下げられ、多数の見送りとの間に紙テープが渡された。以下に引用するのは当日の行政首席代理の激励の言葉である。

……一九五七年十二月、戦後第一回の集団就職者を送り出して以来神奈川県、静岡県、京都府、大阪府などで諸君の先輩達が一生懸命働いておりますが、職務成績がよく各地で好評を得て居ります。／諸君は新聞紙上で既に知っているとと思いますが、日本本土では沖縄青少年の評判を聞いて続々雇入れの申込みが来ております。従って今後諸君の働き振りの如何によって将来沖縄の青少年が日本本土に進出する上に大きな影響を及ぼすことになります。／……即ち

諸君は、これから気候風土は勿論、生活様式、言葉使いさえ違う各府県の人達と一緒に頑張って働くのでありますから他府県出身のお友達とも仲良く働いていただきたいのであります。それぞれの職場で働かれる上に楽しいことも苦しいことも、又は嫌なことなど、いろいろな経験をなさることと思いますが、世の中で成功した人や偉い人は、みんなこのような体験に耐えてきた人達であります。／……諸君は各職場において、沖縄青少年の真価を高めて模範工となり後に続く後輩のためにも頑張っていたきたいのであります。／日本本土では各機関が諸君の赴任するのを待っておりますが、各関係機関が諸君の一切の世話に当たることになっており、何一つ心配することはあません。このような温かい親心に報いるよう立派な働きをさせることをお願いします。(『琉球労働』, 1959, 5 巻 5 号, 労働局⁽⁷⁾)

第一回集団就職のことは、当然のことながら非常に大きなニュースとして地元メディアで何度も取り上げられている。

大阪の製パン、生麺工場に引取られていった沖縄青少年百二十二名は「はじめて会う主人や新しい同僚など、なにからなにまでうってかわった環境で本土の一夜をあかしたが、故郷のことや将来を思いさびしかった。……」と元気に語っている。／雇用主の家族も同僚達も沖縄からきたというので非常に親切で、夜具も寒いだろうとよけいにかさねられたし仕事のことや、寒さに対するていねいな教えなど、なんだか済まないような気がする。今朝顔を洗うとき水の冷たいのにびっくりしたが、大阪弁の聞き取りにくいのが、沖縄とちがってすべてスケールが大きく、車や人間も多く皆が忙しそうにしているのに驚いている。／これに対し雇用主(八名)は「みんなすなおではきはきしているので喜んでいる。少年達のいうことは良くわかるが、こちらの大阪弁になれないでなかなか了解しにくいようだ。なるべくゆっくり話すように心がけている。……」(1957. 12. 27)

昨年暮、大阪へ集団就職した沖縄の青少年たち百二十二名は仕事についたのもつかぬ間、あわただしい正月を迎え、お雑煮にしみじみと新春の喜びを味わい、数えきれないほどの夢を胸に、なれない仕事もまた楽しいものになっているようだ。堺市〇〇〇〇一の一〇〇製麺〇〇〇〇さん方にきた〇〇〇〇君と住み込んでいる〇〇〇〇君はこの気分を沖縄の人たちにも味わせたい。希望を実現するまで頑張ろうと決意、まず今年は定時制高校に通うこと、来年はオート三輪の免許を手にする事だ。そしてみっちり働いて店の信用を得て後輩たちを内地へ引っ張る捨石になることだという。(1958. 1. 7, 一部伏せ字にした。以下同様)

ここで描かれているのは、前近代的な沖縄と近代的大都市である大阪との対比であり、誇張された気候風土や言葉の差異、本土移動の困難と希望の両極、慈悲に溢れる温情的な雇い主と従順で熱心な沖縄少年たちの美談的な関係、そして今後も継続していかなければならない本土就職の先方隊であることの悲壮な覚悟(「後輩たちを内地へ引っ張る捨石」)である。これらのイメージは70年頃までのメディアや行政の広報などに頻繁に現れる。このイメージのもっとも奥底には、われわれはどうしても本土へ行かなければならないという理屈抜きの信念があり、そしてその信念を取り囲むようにして、本土と沖縄との、自然や文化、社会にまたがってあらゆる領域で現れる様々な格差に対する畏れや、その恐怖を個人やあるいはせいぜい対面的な人間関係の範囲のなかでの努力で乗り越えようとする、ほとんど悲壮ともいえる覚悟が存在する。

以上、第一回集団就職の経過をやや詳しく再構成してきた。ここで問題となるのはやはり、これらの新聞記事や行政の報告書に何度も何度も姿を見せる、この悲壮感である。人数だけみればわずか122名の第一回本土就職だが、それは琉球政府あげての一大プロジェクトとして企画され、実現にむけて多額の予算と労力が費やされたのである。こうした行政の姿勢は、例えば前述の挨拶文にもはっきりとあらわれている。当時の沖縄にと

って、本土就職は単なる労働力移動ではない。それは、現在からは想像もつかないほどの重い意味がこめられていたのである。この悲壮感を正しく評価し理解するためには、1957年ごろの沖縄の政治状況をふまえておく必要がある。

1953年、米民政府と米軍は「布令109号（土地収用令）」と「布告26号（軍用地域内における不動産の使用に対する補償）」を公布し、必要があれば強制的に土地を収用できること、また収用した土地またはすでに使用中の土地に関しては、地主の拒否によって賃借権契約が結ばれなくても、一方的に借地権料さえ支払えば「黙契」により継続使用が認められることになることを宣言した。これらの布告に基づき、1953年から1955年にかけて伊江島など県内各地で新たな土地の接収が始まったのだが、これが沖縄県あげての反対運動に火を付ける結果になった。琉政立法院はこの米民政府のやり方に対抗して1954年にいわゆる「土地四原則」（軍用地料一括払い反対、適正補償、損害賠償、新規接収反対）を全会一致で決議、同時に行政府、立法院、市町村長会、土地連合会が「四者協議会」を結成、後の「島ぐるみ闘争」体制が確立していった。

米側が1956年6月の「米下院軍事委員会軍用地問題調査団」による勧告、いわゆる「プライス勧告」によって土地四原則を完全に否定すると、沖縄では大規模な住民運動が組織されていった。同月20日には56市町村で沖縄県の人口の2割を動員したといわれる「市町村住民大会」、25日には那覇とコザで合計15万人を集めた「第2回住民大会」が開催された。これらの大規模な闘争が「島ぐるみ闘争」と呼ばれる歴史的事件である。

この運動のプロセスにおいて、米軍に反対する論拠として「同胞」「民族」「国土」などの民族主義的な用語が多用されていった。新崎盛暉は瀬長亀次郎の発言などを引用しながら、当時の「最左翼」の活動家の発言にさえ、「復帰思想の民族主義的純化」の具体例をみることができると述べている〔新崎1976：153〕。復帰運動の思想は米軍の支配を「異民族支配」と捉え、復帰の根拠を「同じ日本民族であること」に求めていったのである。当時の沖縄人にとっては、日本本土は単な

る就職先ではなく、母なる祖国であり、米軍支配からの解放を約束する地であり、先進的な近代都市であった。本土は特別な場所だったのだ。

初期の集団就職の制度化のプロセスにおいてみられる琉政スタッフなどの「悲壮感」は、沖縄史上初めてともいわれる大規模な市民運動としての「島ぐるみ闘争」の思想と無関係ではないだろう。ここでは日本は「約束の地」として表象されており、その労働力移動政策は単なる経済政策を超える意味付けをされていたのである。

2. 労働局の積極的介入と移動の制度化

さて、ここからは、そうした琉球政府の意味付けを探るために、当時の行政広報や報告書のテキスト、および『沖縄タイムス』の記事を分析しよう。もちろん琉球政府といっても一枚岩ではなく、また行政の広報や報告書によって本土移動の政治的な意味付けを完全に探ることも難しいのだが、それでも当時の沖縄において本土移動が政治的・行政的領域においてどのようなものとして定義されていたのかを、広報テキストなどの分析を通じて、部分的にでも明らかにすることができるのである。

さて、琉球政府から大きな期待をかけられた本土就職だったのだが、先述したとおり、当初は労働局スタッフが考えるほど本土就職希望者が集まらなかったようである。本土からの求人数に対する求職者の充足率は、当時まだ非常に低いものだったのだが、むしろこの低さは沖縄の移動可能な労働力の数に比べて本土からの求人数が多すぎたためのものと解釈した方が合理的だと思われる（例えば1970年には人口100万足らずの島に10万を超える求人が殺到している）。しかし琉政スタッフはそのような解釈はしなかった。労働局にとってはむしろ、「バラ色の未来」が待っている本土就職を避けるのは、無知や偏見や根拠のない不安感・恐怖感からくる、非合理的な、それゆえ矯正が必要な態度のあらわれであった。以下のテキストに労働局スタッフの苛立ちがみえる。

これは生徒さんや、父兄の方々が、本土就職について十分わかっていないためだと思われる

ので、情報がわかるにしたがって、どんどん希望者が増えてゆくものと思われる。（『広報琉球』1959, 2月号, 38頁）

本土就職への障がいとして、経済的に余ゆうがなく、わずかの費用も出せずに、応募しない者、事情がよくわからないために、親の承諾が得られない者その他いろいろあります。（『やさしい政府だより 琉球のあゆみ』1960, 4頁, 官報情報課）

本土における産業経済の発展はすばらしいものがあり、更に技術革新による雇用の変化などからくる単純労働者の需要激増は、琉球の労働市場に大きく作用して、本土からの求人数はうなぎ上りの増加をみている。しかしながら各機関を通じてその充足に労働局では全力を上げているが、充足率は僅かに25パーセントに満たない状況にある。それは琉球の失業、潜在失業者の数並びに琉球の労働市場から考えて、あまりにも求職者が少ないようである。それについては求職者自身また父兄に於いて戦後の日本の産業経済の実態がよく把握されていないこと、学校における進路指導が徹底していないこと、更には現代青少年が、みかけの、背伸び経済生活環境に育ち、目に映る中味のない（米人などの生活を見て自分達の生活と錯覚）生活を夢みていることから、勤労精神に欠け、就中職業に対する意欲の問題から来しているとみられる。（『琉球労働経済の分析』, 1960, 35-36頁, 労働局調査課）

このように本土就職者の充足率の低さは、まだ島外へ出いく不安という心理的な面が大きく作用していることとまた本土企業の労働条件に対する一つの危惧も手伝っているものと考えられる。（『労働白書』, 1965, 122頁, 労働局職業安定部労働調査課）

このように求人に対する送り出し状況の低い原因はまず、高校、大学への進学率が高まってきたことと、本土就職への父兄の理解が低いこ

と等が考えられるが今後の本土送り出しの大きな問題を投げている。（『琉球労働』, 1966, 12巻3&4号, 65頁, 労働局）

こうした苛立ちの背景には、琉政当局が抱える、若年人口の増加に対する不安感が存在する。すでに確認したように、50年代後半の沖縄経済は基地関係需要などで好調な伸び率を示していたのだが、労働局は県内で産業を振興し余剰労働力を域内で吸収しようとはしなかった。かわりに、あくまでも本土への労働力移動を政策的に押し進めていったのである。奇妙なことに、失業率の低さや成長率の高さは度外視され、ただ戦後の若年人口の大幅な増加だけがアノミーをもたらすものとして危惧されている。

多くの後進国から共通的に過剰人口に悩まされていると同様にわが琉球も人口の大きさと経済力とはアンバランスであり過剰人口の圧迫はひしひしとわれらの身近に蔽いかぶさっている。……われわれが当面する問題は、現在すでにかかえている八十万という膨大な総人口に食ぶちを与えて養う他に働かねばならない労働力人口に職域を与える問題、即ち雇用問題が大きな課題として顕在化しつつあるということである。……膨大な人口の激流の正体は単なる総人口の増加だけではつかみ得ないことに気がつくであろう。激流の主要部隊は薄桃色をした赤ん坊の部隊ではなく緑の衣を装うた幼少の部隊でもなく実はそこに成人してすでに一人前になった藍色の青壮年部隊が圧倒的な比重をもって渦巻いているのが目にとまるだらう。（『琉球労働』, 1956, 3巻3号, 8頁, 労働局）

このテキストからは、戦後のベビーブームで激増する若年人口そのものを社会問題として捉える行政の当事者たちの恐怖心や不安を読み取ることができる。戦前の停滞する農村社会だった沖縄を知る当時の琉球政府の幹部職員たちにとっては、急激に都市化し産業化し、人口を激増させる戦後の沖縄の社会変動は、まさに未知のものだったに違いない。ここでは若年人口は、沖縄の資源を食

い尽くすイナゴの群れとして、身体を食い荒らすウィルスとして、あるいは平和な社会に襲いかかる外敵としてイメージされている。

……琉球の過剰人口はややもすれば住民経済発展の重荷となり、生活水準の向上を圧迫し、累積してきた住民生活のゆがみをますます大きくするおそれがある。／人口問題の脅威は、戦前においては今日ほど強く意識されなかったのであるが、第二次大戦はその事情を一変させた、われわれは一切のものを失い、人口だけがすごい勢でふえ人口の重圧は今後も続くであらうことは殆ど決定的である。何んとなれば戦後、労働力人口が急速に増加しているにもかかわらず増加する就業人口の大部分は生産性、収益性の低い産業部門や企業に吸収されているので住民の生活水準は国際的水準に遥かに及ばず、その上住民の上下階層間のひらきを一層拡大してゆく傾向をもたらししている。(同書、12頁)

こうした人口増加と貧困という問題の過大評価は、先ほども述べたようにそれは当時の沖縄の経済情勢からすれば奇妙なことだが、本土就職が琉球労働局によって「もうひとつの復帰運動」のような意味付けをされていたことを、間接的にだが表している。

一九五四年から一九五五年頃は、軍からの求人も相当あって、中学校や高等学校を卒業しても、職に困ることはなかったが、年が経つにつれて、就職はむづかしくなり、今では少々の技術があるだけでは、仕事にありつけない状態である。政府では、これに対処するため、経済復興五ヶ年計画によって、経済規模の拡大を図り、失業者の吸収を図っているが、毎年約二十万人の割で、増えていく人口に対し、雇用量の増加が伴わず、特に、年々学校を卒業して、新しく社会に出てくる数は、需要をはるかに上廻っており、青少年の失業者が増加していく現状であります。／失業対策としては、企業を興して失業者を吸収することや、海外移民等がありま

すが、これは、多額の資金と日時を要するので、当面の問題解決策として、本土へ労働市場を求めることが最も肝要であり、人口問題の解決策、その他に直接本土とつながることともなることにかんがみ、本土の労働市場開拓について、四、五年前から計画し、本土の状況を調査して、準備を進めてきましたが……(『やさしい政府だより 琉球のあゆみ』、1960、4頁、官報情報課)

米民政府の支配下にあるという当時の琉球政府の難しい立場からすれば、「直接本土とつながることともなることにかんがみ」とは「ついうっかり」書かれてしまった本音なのだろうが、いずれにしても、その後の琉球労働局の積極的な介入と本土移動のフォーマルな制度化のプロセスをみれば、この大規模な移動がある種の「政治的意図」のもとで促進され、整備され、宣伝され、「制度化」されていたことは明らかである。

さて以下では、1959年頃の『沖縄タイムス』の記事から、この制度化のプロセスを描いてみたい。

すでに述べたように、琉球政府労働局、在阪沖縄メディア、沖縄県人会など関係各方面の努力によって実現した本土集団就職だが、このプロジェクトを軌道に乗せるためにはまだ越えなければならないハードルが数多く存在した。しかし労働局はきわめて積極的にこの課題に挑戦していく。以下、この間の記事から再構成してみよう。

初回送り出しを無事終えた57年12月からわずか二ヵ月後、労働局は本土労働省職業安定局の事務官を沖縄に招き、今後の本土就職の促進のための事務的な協議をおこなっている。まずはここで問題となったのは、本土求人側の労働条件と、送り出しのための旅費を誰が負担するかということである(1958. 2. 13)。この問題に対する本土労働省の対応は早かった。58年2月21日の全国労働力需給調整会議を経て、賃金や労働時間など、詳細な雇用条件を設定し、各都道府県の職安と琉球政府労働局とが直接折衝してその年の労働者送り出しを円滑に進めることを、全国の職業安定所に通達しているのである。

求人者は社会保険、失業労災各保険に加入している事業所であること、被採用者を良好な環境に住込ませる余裕があること、雇用条件給与、労働時間職場の環境などがその地域の同種事業場より下回らないこと、また選考と採用についてはつぎのようになっている。／求人受理後、各職業安定所は、本土での取り扱い同様、求人費用、副本などを作製、これを各都道府県管轄当局でまとめて琉球政府労働局へ送る。……赴任旅費は出来るだけ全額求人者に負担してもらう。やむをえない場合でも半額以上は負担する。……すべて各都道府県の職業安定機関と琉球政府所轄機関との間で前記のルールを通して軌道にのせていく。(1958. 2. 25)

本土経済は高度成長期に突入しており、若い労働力を欲していたことから、本土労働省も迅速に対応したのだろうが、この時点で事務的な手続きのかなり細かいところまで次々と決定されていったのは、沖縄と日本とがこの問題に関して非常に高い関心を持っていたことをあらわしている。特にこの通達のなかで強調されていることは、本土労働者と比べて沖縄出身者の待遇に差を付けないということである。おそらく沖縄から流入する労働者が、中小企業を中心とした比較的労働条件の低い職場に吸収されていくであろうことが、すでにこの時予測されていたのだろう。実際に関係者の懸命な努力ではじまった第一回集団就職だが、全体としてその本土就職を祝賀するムードの記事が溢れるなかで、ごくわずかだがその労働条件の低さに言及している記事がある。以下は詩人の藤島宇内が当時の沖縄タイムスに寄稿したエッセイの一部である。彼は当時話題になっていた沖縄での人身売買に本土就職を例えている。

大阪の少年集団就職も、実情はやはり沖縄からならひどい待遇でも雇えるということから出た話のようだ。……大阪の中小企業は、他の県によびかけても求職者がなくらい待遇がわるいので知られているのです。だから沖縄へよびかけたらしい。……形は全然ちがうけれど底に横わっている問題は、最近さわがれている沖

縄から大阪への人身売買とも通じるところがある。(1958. 3. 4)

さて、このような若年労働力へのニーズを抱えた本土職安は、次々に沖縄で求職者を求めるようになっていく。例えば、もともと戦前からの集住地を抱えてつながりが深く、第一回集団就職でも受け皿となった大阪を除けば、各都道府県の職安のなかでも最も早かったのが、東京、神奈川、そして兵庫である。労働省が全国の職安に出した沖縄への求人についての通達をふまえ、人手不足に悩みつつある各都道府県の職安がそれぞれ琉政労働局にアプローチをしていったのである。2月の通達からひと月もしないうちに、兵庫県が労働局に問い合わせをしている(1958. 3. 15)。そしてこの東京や神奈川、兵庫に続いて、あっという間に全国から求人が殺到する。これをうけ、琉球政府労働局でも各地の職安を拠点として、本土就職希望者の掘り起こしと適性検査をおこなっていくのである。

労働局では、十九日からコザ職安を皮切りに那覇、名護の各職安で新期卒の本土就職希望者を対象に職業相談と職業適性検査を始めているが、十八日神奈川県日立造船からの正式求人を始め、本土各県から続々求人連絡があるので、来る廿四日までには本土の各職安あてに就職相談書を送る予定である。／神奈川県 十八日日立造船所神奈川工場から新期中学卒の造船見習工一名の求人があった。……船賃は自己負担だが本土内の汽車賃は会社持ち、三年間養成期間で五年後には月給一万二千五十円となる。／兵庫県 十八日兵庫県労働部から中学卒男子六百三十六人、女子二百六十一人、高校卒男子十九人、女子一人計九百十七人の求人連絡があった。／愛知県 現在約二千人の求人があるが、今月ごろ愛知県小野労働部長と村松県会議員が来島、新期卒業者の採用について打合わせることになっている。／またその他東京、大阪から沖縄出身の青少年をぜひ受け入れたい、という連絡があり、労働局では、さきに調査した約二千人の島外就職希望者を再調査し早目に求職状

況を各都道府県に送ることになっているが、いままでの求人状況からみて相当数送り出せるとみており、来年度からは軌道にのり希望者は全員送り出せる、とみている。(1958. 3. 19)

122 人を送り出してからわずか半年で、千人規模の求人が殺到しているのである。しかし事務手続きなど様々なレベルで存在したハードルをひとつずつ除去する作業がまだ必要であり、琉政労働局も必死になって本土労働省や各都道府県の労働部と折衝を続けていく。この事務レベルでの活発なやり取りは、日琉の行政の一体化として、後の復帰運動の準備になっていったのかもしれない。1958 年 6 月 5 日に労働省で開催された全国の「新規学校卒業者の就職対策会議」には、琉球政府の駐日代表事務所長が出席し、今後の本土就職の受け入れへの協力を要請している。こうした全国会議に琉政の代表者が招かれることからしても、日本政府から沖縄出身者の本土就職に大きな期待がかけられていたことがわかる。⁽⁸⁾

ところが、第一回集団就職のメンバーの中から、わずか半年後に自殺者がひとり出ている。

「集団就職の少年工 電車で飛び込み自殺」

十八日あさ零時すぎ、京都市下京区吉祥院〇〇国鉄東海道線西大路駅西〇〇〇〇付近で西明石発の京都行普通電車に〇〇〇〇くん（一七）＝大阪市生野区〇〇〇〇一ノ十六〇〇製パン会社店員＝が飛び込み自殺した。〇〇君は昨年十二月大阪へ集団就職した百二十人の一人で「沖縄では一人前にあつってくれたがこちらではみなつめたい。自信がなくなった」との遺書を残している。(1958. 6. 19)

労働局ではこの事件から深刻なショックを受けたようで、すぐさま声明を出し、本土に青少年労働問題担当の職員を常駐させることにしている。

大阪への集団就職した一少年の自殺事件は、今後の本土－沖縄間の就職あっせんや就職前後の補導問題に教訓を与えているが、関係当局では、本土就職が軌道にのりつつあるおり、こう

した事件がおきたことは、今後の就職にも大きく影響するのではないかと憂慮している。／送り出しにあたった労働局では、十九日あさ緊急課長会議を開き今後の対応について協議した結果、係職員を現地に派遣、調査にあたらせるとともに就職後の補導を強化することをきめた。(1958. 6. 20)

青年の自殺は各方面にショックを与えたが、若年労働者の本土移動をめぐる日本と沖縄との一体化と送り出しの促進は、この事件では止めようもなかった。同年 9 月ごろにはすでに、本土送り出しにかかる基本的な要領案が提出されている。それによれば、琉政労働局は中高を管轄する文教局や各学校と協力し、あらかじめ地域の職安や学校で職業相談をおこなうこと、そして年末には県別職種別の求職者一覧表を作成し、求職者を送り出す前に職業訓練をほどこすことなどが決められている(1958. 9. 2)。

そして同年 9 月 28 日、琉球政府労働局の座間味局長が本土へ出張し、大阪と東京の関係機関と協議を重ねている。局長はまず大阪で当時の赤間知事のもとを訪れ、大阪府の労働関係部署の部課長に沖縄出身少年の受け入れを要請し、地元沖縄県人の案内で第一回目の集団就職で来阪した少年たちの職場を視察している。大阪では沖縄タイムスの記者の取材に対し、課長級の職員を東京の駐日代表事務所と大阪の「雇用連絡所」に配置すること、また通勤寮を設置することなどについて語っている(1958. 10. 1)。座間味局長は先の自殺した少年について、出張中の談話のなかで次のように触れている。この語りを読むと、彼の自殺はまるで「ささいなトラブル」だったかのようである。

一般に沖縄の青少年はまじめで、優秀だという定評があるが、なかには不まじめなものがおり、職場を逃げだしたり自殺をしたりして職安にとっても迷惑をかけたことがある。この問題を解消するにはまず厳重なる人選であり、その方法として学校の先生も立ち会いで行うようにする。……精神的にまだ未熟な少年が異国の土地

を踏んでホームシックになりそれが原因で職場を逃げだすとか自殺をはかるといふ事件がよくある……。 (1958. 10. 4)

この局長の本土出張ではさまざまなことが議題に上ったようだが、もっとも大きな成果としては、まず「集団就職については沖縄も他府県なみに全国労働力需給会議に参加する」ことと「本土就職者からの家族への送金の実現については労働省と基本的に意見の一致をみた」ことであろう (1958. 10. 20)。各都道府県の職安による広域職業紹介が可能になってから、日本では地方から都市への新卒労働力の移動が活発になっていくが、その労働力移動を調整する全国レベルの会議に、この年から沖縄の代表が正式に参加できるようになったのである。これはいよいよ高度成長期の日本の離村向都の雪崩のような労働移動に、沖縄の若者たちががっちりと組み込まれていくことを意味している。また、日本政府との折衝によって、それまで本土就職を拒む最大の理由とされていた沖縄への送金の道が開けたことは、本土就職を拒む心理的ハードルがひとつ除外されたということだけでなく、当時 B 円からドルへ移行したばかりの沖縄にとって、円という貴重な外貨を得るチャンスでもあった。

このようにして、自殺や失踪という「落伍者」にもかまわず、着々と本土移動は制度化されていった。ここで何度も強調しておかなければならないことは、本土移動へのニーズはむしろ労働局やこの間のニュースを驚くほど詳細に報じた地元メディアなどによって、非常に積極的に掘り起こされていたことである。この年の10月からは、沖縄の各地域の職安の職員たちが中学や高校を自ら訪問し、本土就職希望者の掘り起こしと面接をおこなっている。

コザ職安では来年中学を卒業する人々の中から、本土に集団就職を希望する生徒の巡回面接をおこなっている。就職後の落伍者が出ないように慎重な人選をというわけで、来春からは事前に学校と、職安で調べたデータを中心に本土側でも適材適所の配置を考えるという。宜寿次

コザ職安所長は「これまでに送り出した人たちの中には、いろいろ事件をおこしたのもあったが、今後は十分な事前選考によって落伍者を出さないようにしたい。各学校を回ってみて感じたことはどの学校も非常に熱心だということだ。立派な少年たちを送り出したい」と語っている。 (1958. 10. 24)

この背景には、集団就職が始まって三年目となるこの年になっても、学卒予定者やその親たちのあいだで、本土移動に対する警戒感が強かったということがある。たとえば、59年春の第三回送り出しにむけて職安が希望者を募っても、600人を超える求人に対して求職者が215人しか集まらなかった。これに危機感を抱いた座間味労働局長は、琉球放送のラジオを通じて市民たちに本土就職への積極的な応募と協力を呼びかけている。

このように本土からの求人申込数の半分にも満たないという状況では折角の日本本土の心遣いにそっぽを向けるということにもなりかねない。実際の送出までにはあと三か月の準備期間があり政府としても全体的に本土就職の促進のための月間運動を進めることになっているので関係者は十分この計画に協力していただきたい。 (1959. 1. 5)

局長談話のなかにもあるように、59年の1月は本土就職促進月間に定められ、労働局は「宣伝班」まで組織して、さらに活動を展開していく。1月20日には名護の文化会館講堂で、北部方面の中学校や高校の就職担当教員、労働局次長、名護職安の所長と係長、宜野座地区教育長、名護地区教育長などが集まり、「本土就職促進会議」が開催されている (1959. 1. 22)。沖縄本島のなかでも「やんばる」と呼ばれる北部地区は農業中心の貧しい僻村が多く、高度成長期に入っていた沖縄においても就職口が少ないとされていた。おそらく本土就職の希望者を掘り起こすには格好の土地だと判断されたのだろう。

また、本土への送金という問題に関しても、琉球政府駐日代表部の働きかけで、現行法や条例を

変更せずに、現場の柔軟な判断によってなくすしに可能にしていたようだ。たとえば、横須賀では、横須賀職業安定所と横須賀郵便局のあいだで、この送金に関する制限を運用面で徐々に撤廃していくことが合意されている。

……本土からの送金には、南西諸島為替取扱規則によって沖縄の家族が生活に困っていると病気の場合に限られ、金額は三か月以内に百ドルのワクがきめられている。……こんど駐日代表事務所、横須賀職業案内所、横須賀郵便局の話し合いで横須賀市に就職中の少年工四十三人のためとくに家族の窮状を知らせる通知がなくても駐日代表事務所の送金証明だけで送金手続ができるようになった。／送金のワクは、規則通りだが、こんご継続的に送金できるわけで、駐日代表事務所では、こんご各地の集団就職もこれと同じく取り扱ってもらえるよう折衝するといっている。(1959. 1. 27)

59年春に実施する58年度の集団就職は、57年12月の第一回から数えて三回目になるのだが、1月末ごろまでに正式な求人が700件以上に達していた。2月10日、労働局は「全琉職業安定所長会議」を開催し、三回目となる集団就職の最終的な送り出し数を325名と決定している(1959. 2. 11)。また、この頃、本土企業と直接個人的なつながりをもつ沖縄人が、いわば「闇ルート」で本土就職を紹介することが広がりつつあったが、これが労働条件その他でトラブルを引き起こしており、労働局が職安の公式なルートをかみ通すように警告を発するということがあった(1959. 2. 27)。一方で積極的に本土就職を促進しながら、他方で同時に労働局がコントロールできない職安以外のルートによる職業紹介を禁止していたのである。

第三回目の送り出し数を取りあえず325名確保したのだが、当該年度の目標は500であり、まだまだ掘り起こす必要があった労働局は、なんと3月には街宣車まで動員して掘り起こしに躍起になっている(1959. 3. 26)。この年度の求人数と送り出し数がほぼ確定したのは59年の5月になっ

てからだが、結局のところ500に到達するのは不可能だった。この時には求人数は1000人近くになっていたのだが、その三分の一しか送り出すことができなかったことの原因を、沖縄タイムスの記事では次のようにまとめている。

ところで、当初の予想をはるかに下回っていることについて労働局では、本土就職に対する一般父兄の認識の足りなさ、中学卒業者は一年ぐらい家の手伝いをさせてから社会に出すという風潮がのこっていることなどをあげているが、政府の職業紹介にも問題があるようだ。……求人条件のわりあいよいところでも職安の職員が、各家庭や学校をかけまわってやっと希望者を集めてくるといったのが実情である。……こちらでは労働局が、学校側に協力を呼びかけるといった程度で、本土就職について労働局と各学校、あるいは主管局である文教局と一度も話し合ったことがないといった状態である。このため、各学校ごとに集計した本土就職希望者も、実際の希望者数の六、七倍も多いといったことになっており、これが労働局の送出し計画をくるわしたことになるようだ。／このように、本土への就職がふるわないのは、政府の職業紹介業務の取扱い方にも問題があるようだ。(1959. 5. 25)

こうした批判はこの記事に限ったことではなかったらしく、6月5日には琉球政府立法院で労働局が、文教局、教職員会、社会局移民課、那覇市会、沖社協などの関係者と、たまたま来沖していた川崎市沖縄青少年後援会長(沖縄出身者)らによる「青少年本土就職促進懇談会」を開催している(1959. 6. 6)。

このようにして、1957年12月の第一回送り出しからわずか一年半のあいだで、日本の労働省と琉球政府の労働局、文教局、各学校、メディア、本土県人会などを巻き込んだ、大規模な「本土送り出しシステム」があらわたく構築されていたのである。

結 論

非常に小規模でなかばインフォーマルな試みとして始まった本土集団就職だが、本土経済の成長と重なって、すぐに大量の求人が沖縄に殺到することになった。しかし沖縄の住民たちの反応は鈍かった。それは戦前の製糸女工の記憶が当時まだ生々しく残っていたからでもあるだろうし、実際に本土就職の条件がかなり低かったからでもあるだろう。また、この頃の沖縄も日本と同じように高度成長期にさしかかっており、労働局スタッフたちの現状認識とは異なり、地元でいくらでも仕事を見つけることができる状態だった、ということもある。しかし何より、当時の沖縄は日本から切り離され米民政府の支配下にあり、日本は渡航のためにパスポートが必要な「外国」になってしまっていたことが、沖縄の一般市民たちに移動を躊躇させる原因になっていた。あるいはまた、沖縄戦での壮絶な記憶が、いまだ傷口を剥き出しにしたままそこかしこに存在していたからかもしれない。

いずれにせよ、戦後復興から高度成長を遂げつつあった沖縄においては、純粋に経済的な理由でわざわざ本土に移動する理由はそれほどなかった、と言ってよい。そんななかで、琉球政府、特に労働局が必死になって「送り出しシステム」をつくりあげていったのは、ひとつには戦後のベビーブームによって急増する若年人口に対するいわれない恐怖心があったのだろう。あるいはまた、日本政府との直接的なパイプを確保することによって、琉球政府内で発言力を高めようとしたのかもしれない。しかし、間違いなく言えることは、当時の「島ぐるみ闘争」などにみられる沖縄の状況から、この本土就職が琉球政府のスタッフたちにとって、「日本へ向かって開いた小さな窓」のように見えたであろうことである。労働局にとって、あるいは琉球政府にとって、この本土就職は、日本との一体化を促進するためにどうしても必要なものであり、これを発展させるためには、街宣車まで持ち出して尻込みする市民を鼓舞しなければならなかったのである。本土就職とは、「もうひとつの復帰運動」であった。

沖縄を日本と一体化させるための格好の手段としてとらえられた本土就職にとって、もっとも大きな障害となったのは、皮肉にも沖縄の人々の「沖縄らしさ」そのものであった。さきに挙げた政府公報のテキストから垣間見える苛立ちは、卒業後の無業の状態を認めたり、理由なく本土行きを忌避したり、気に入らないからといって気軽にすぐ離転職する沖縄の人々の、いかにも沖縄らしいとされた前近代性だった。

したがって、当時の労働局は、根本的に矛盾するふたつの課題を同時に達成しようとしていたのである。それは、求職者を開拓しながら、同時に職場の厳しさを伝え、素質を見極めて選別しなければならないという複雑で困難な課題である。そしてまた、この困難な課題を達成し、本土移動の過程全体をコントロールすることの必要性からも、労働局は本土就職に積極的に介入せざるをえなかったのである。労働局は、市民たちを煽って本土へと移動させると同時に、できるだけトラブルや落伍者を出さないことも求められていたのだ。

もうひとつの復帰運動としての本土就職を促進する立場からは、労働条件の低さを忌避する態度は、個人の心的な弱さとして憎まれていた。労働局にとっての理想の沖縄人とは、故郷への愛着を捨て、職のあるところに迅速に移動し、従順かつ熱心に労働に従事し、規律正しい生活を送る近代的な労働者である。だが、近代的な労働者とは、労働条件の低いところから高いところに自然に移動するものである。こうした合理的な労働者は、労働局の理想のイメージには矛盾する。近代人らしくどの地域のどの職場にも適応して勤勉に働くこと。そして同時に、労働条件の低さや職場の過酷さに文句を言わずに従順に働くこと。これこそが、当時沖縄の新卒者たちに求められたことだったのである。

本土就職を促進することと、送り出す者を選別することという、矛盾する課題を同時に達成するためには、沖縄の青少年たちの能力や人格、適性、認知、価値判断を根本から作り替える必要があった。そのために構築されたのが、学校、労働行政、メディア、同郷集団などが結集した「本土

送り出しシステム」である。これは単に労働力を移動させるための装置ではなかった。沖縄という前近代的な小さな島から日本という先進的な地域に移動するほどの合理性を備えながら、配属された職場では労働条件に疑問を持たず従順に従うほどには非合理的な労働者を育成する必要があったのである。一方での促進と選別、そしてもう一方での合理性と非合理性という、二つの矛盾と対立のはざまで、沖縄の新規学卒者たちは翻弄されていった。

ここでは簡単に触れることしかできないが、実は第一回目の集団就職から三回目までのあいだに、すでにトラブルが続発している。前述した自殺者を始め、本土に就職して一か月後に交通事故で亡くなる者もいた。他にも犯罪をおかしたものの、失踪したものなど、わずか1,2年のあいだで(労働局のいう)「落伍者」が続出したのである。ここで問題なのは、これらのトラブルがすべて、本土就職者たちの「心の問題」として個人化され、行政や学校による相談、指導、訓練、訓話、学習、啓発などの「訓練技術」によって解決されようとしていったことである。本土送り出しシステムは、純粹に経済的な制度ではなく、新卒者たちの人格や能力に介入する「心的なもの」を多く含むようになっていった。そして、その先に、あの特徴的な「本土就職合宿訓練」が現れるのである〔岸 2001〕。

本論文では紙数の都合で、時代を1959年頃に限定し、本土送り出しシステムがどのようにして構築されていったのか、その始まりを分析したにすぎない。その後本土就職は、60年代中頃には、もはや誰にも——労働局にさえも——止められない大規模な雪崩のようになり、膨大な数の労働者を本土へと移動させることになる。そして、この時期に本土へ移動した大量の労働者たちは、それぞれが本土において「日本」というものとの出会いのドラマを経験していく〔岸 2001 2003 2004a 2004b 2008a 2008b〕。そしてこの歴史的であると同時に個人的なドラマのなかで、「沖縄的なもの」が再構築されていくのである。

注

- (1) 復帰前の戦後沖縄の経済成長は、基本的には
 - (1) ガリオア・エロア資金による流動性の供給、
 - (2) 琉球列島貿易庁の設置、(3) 琉球商業ドル勘定(口座)による物資の購入・輸入、(4) 日琉金融協定および貿易協定にもとづく日琉貿易の開始、(5) 1ドル=120 B 円(45-58年)の固定為替制度による物資輸入、(6) サービスの輸出としての軍関係受取などによってそのきっかけが与えられた。そして、サービスの輸出によって物資を輸入する、つまり基地から得た資金で主に日本から消費材を輸入するという循環が確立していく。戦後復帰前の経済成長は、その前期においては個人消費が、後期は個人住宅と企業設備投資が大きく寄与している。人口増加や那覇都市圏への人口集中を背景として、民間部門での活発な消費や投資によって力強く成長していったのである。これが復帰後になると公共投資依存体質となり、人口増加と都市化はストップし、かえって復帰前よりも停滞してしまう。これがさらに公共事業を呼び込むことになり、現在では沖縄経済は財政依存の悪循環にはまってしまうようにみえる。以上のような沖縄の戦後の経済成長については、松田〔1981〕、琉球銀行調査部〔1984〕、真栄城〔1984〕、久場〔1995〕、富永〔1995〕、内田〔2002〕、松島〔2002〕などを参照してほしい。
- (2) このあたりの記述は関係者に対する聞き取りより再構成したものである。
- (3) 以下、とくに断りがない場合はすべて『沖縄タイムス』からの引用である。タイムスからの引用の場合、紙名は省略し、日付だけを掲載する。
- (4) 本文中でも指摘しているが、第一回集団就職者たちの中にも、盗みで職場を解雇された者がいたが、その他にも電車で飛び込んで自殺したものが1名いた(1958. 6. 19, 1958. 6. 20)。この自殺は、1958年6月17日の琉球政府立法院予算委員会でも問題とされた。政府に質問をしたのは社会大衆党の議員である(1958. 6. 20)。そのほか、本土就職後数年以内に離職し行方不明になるものも多くいたということである。
- (5) 以下、引用する文章は、判読不能箇所や固有名詞を伏せたところ以外はすべて原文のママである。
- (6) 関係者によって保管されていた資料。同じ箇所を岸〔2001〕でも引用した。
- (7) 以下、部局名はすべて琉球政府当時のもの。記

述がない場合は不明。

- (8) ちなみに、この会議の席上では、沖縄の青年たちの態度に対するクレームが申し立てられている。当時の本土就職者たちの様子を窺い知ることができる貴重な記事である。

……沖縄の青少年はまじめで各県でも好評を得ているが、出発前に職業教育を徹底してもらいたいこと、就職後の補導問題も考えてもらいたいことなどつぎのような要望事項がのべられた。／まず出迎え人に対する態度、言語があいまいである。たとえば横須賀のそば商組合に就職した少年工らは、汽車が到着、乗客全部が下車してからワイシャツの着替えや肌着の着替えなどを行い、ホームに出迎えの雇用主はガラス越しにそれをみて下車をまつという状態だった。また一部の人たちは帽子をアミダにかぶりチューインガムをしゃぶり、ジャンパーのチャックをしめないまま下車し出迎え人の前でも大声で方言を発するという状態だったという。……岐阜県に集団就職した女工さんたちの評判も上々であるが、一部から到着早々「ダンスホールに通いたいから…」といわれ、出発前の教育について考慮してもらいたい。(1958. 6. 11)

ここからは、行政主導の「送り出しシステム」によっても飼いならされなかった、沖縄の土着的な身体を垣間みることができる、といえ、それもまたひとつのロマンティックな見方にすぎないだろうか。

文献

- 新崎盛暉 1976『戦後沖縄史』日本評論社
 岸政彦 2001「自己言及と差別－高度成長期における沖縄人の本土移動体験」『人権問題研究』No.1
 大阪市立大学人権問題研究センター
 ——— 2003『都市と沖縄の同郷性－戦後本土移動者の生活史および初期「がじゅまるの会」の事例研究』大阪市立大学大学院文学研究科社会学専攻博士（文学）学位論文
 ——— 2004 a「語り・差異・構造－沖縄生活史研究における『繋留点』」『人権問題研究』No.4 大阪市立大学人権問題研究センター
 ——— 2004 b「戦後沖縄の労働力流出と経済的要因－『過剰移動』論へのアプローチ」『都市文化研究』No.3 大阪市立大学大学院文学研究科・都市文化研究センター
 ——— 2008 a「沖縄から来た少年——「民族的経験」についての試論——」『龍谷大学社会学部紀要』第32号 龍谷大学社会学学会
 ——— 2008 b「語りの余剰と生活史」『市大社会学』大阪市立大学社会学研究会 No.9
 久場政彦 1995『戦後沖縄経済の軌跡』ひるぎ社
 真栄城守定 1984『沖縄地域開発論』ひるぎ社
 松田賀孝 1981『戦後沖縄社会経済史研究』東京大学出版会
 松島泰勝 2002『沖縄島嶼経済史』藤原書店
 琉球銀行調査部 1984『戦後沖縄経済史』琉球銀行
 富永斉 1995『沖縄経済論』ひるぎ社
 内田真人 2002『現代沖縄経済論』沖縄タイムス社